

強い水産業づくり交付金

水 産 課

強い水産業づくり交付金制度の概要

1 制度の目的

漁村の6次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上等を図ることや、漁港・漁村において災害の未然防止、災害時の応急対応等に資する取組を支援する。

2 制度の内容

①漁村の6次産業化を通じた水産業強化の取組に対する支援

【産地水産業強化支援事業】

- ・国交付率 国 定額1/3～1/2以内 県 なし
- ・実施主体 産地協議会、市町村、水産業協同組合、民間団体等
- ・採択要件 産地協議会の設置、産地水産業強化計画の策定

②漁港・漁村における防災・減災対策に対する支援

【漁港防災対策支援事業】

- ・国交付率 国 定額1/2以内 県 なし
- ・実施主体 都道府県、市町村、水産業協同組合等
- ・採択要件 災害に強い漁業地域づくり基本計画の策定

3 平成24年度事業 の概要

海陽町内の浅川地区、靱浦地区、穴喰地区において避難施設（避難路、避難広場）の整備及びハザードマップの作成を行う。

平成24年度 事業計画概要書

市町村名：海陽町 事業主体名：海陽町

事業名					
強い水産業づくり交付金（漁港防災対策支援事業） （県事業名：漁業経営構造改善事業）					
事業種目			事業内容		
			避難施設（避難路・避難広場）の整備 ハザードマップの作成		
事業細目			事業実施地区		
			海陽町（浅川、鞆浦、穴喰）地区		
事業主体名	代表者名	避難可能人数	事業対象		
海陽町	海陽町長 五軒家 憲次	約300人			
事業費	国庫補助金	県費	市町村費	その他	
20,000千円	10,000千円	0円	10,000千円	0円	
事業内容	規格等	事業量	単価	事業費	備考
避難施設一式					
避難路	約100m	2箇所	4,000千円	8,000千円	
避難路	約50m	1箇所	3,000千円	3,000千円	
避難広場	収容人員約100名	3箇所	2,000千円	6,000千円	
ハザードマップ作成	印刷製本費	3地区	1,000千円	3,000千円	
計				20,000千円	
事業の目的及び効果					
東日本大震災後、徳島県が新たに示した津波・浸水予想では、従来の想定を大きく上回る津波が襲ってくるとされ、住民の安全性を確保するためには新たな防災対策が必要となっている。 海陽町内に位置する漁港及び漁村地域は、過去に幾度となく津波被害に遭っており、町内全域で津波避難訓練が行われるなど、住民一人一人の防災意識が高い地域である。 海陽町内の浅川地区、鞆浦地区および穴喰地区は、地震発生後5分前後で津波が到達すると予想されているため、速やかに避難可能な施設の整備が必要である。このため、新たな津波想定を考慮したハザードマップを作成するとともに、避難施設を整備することで漁村地域の住民の安全確保を図る。					

海陽町における避難施設整備について

【事業の概要】

漁村における地震・津波対策については、「徳島県三連動・活断層地震対策行動計画」に基づき、水門等の改修・機能強化や護岸の嵩上げ等の基盤整備を実施している。

東日本大震災の経験から、平成24年度より漁港・漁村地域における地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止を図るため「強い水産業づくり交付金事業」に「漁港防災対策支援事業」が新設された。本事業は、漁港・漁村地域において避難計画の作成（ソフト）や避難施設整備（ハード）等の防災・減災に必要な取組に対して支援を行い、災害に強い漁村づくりを推進するものである。

東日本大震災後、徳島県が新たに示した津波・浸水予想では従来の想定を大きく上回る津波が襲ってくるとされており、住民の安全性を確保するためには新たな防災対策が必要となっている。

海陽町内の漁港・漁村地域は、地震発生後5分前後で津波が到達すると予想されており、速やかに避難可能な施設の整備が必要である。このため、新たな津波想定を考慮したハザードマップを作成するとともに、避難路や避難広場といった施設を整備することで漁村地域住民の安全確保を図る。

【事業内容】

海陽町内の浅川地区、鞆浦地区、穴喰地区において避難施設の整備およびハザードマップの作成を行う。

●避難施設整備

避難路・避難広場（3箇所）

●ハザードマップの作成（3地区）

【事業実施主体】

海陽町

【補助率】

1／2以内

72 強い水産業づくり交付金

【4, 475・(3, 552) 百万円】

対策のポイント

漁村の6次産業化を通じた産地における水産業の強化や漁港・漁村における新しい防災・減災対策の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・食と農林漁業の再生推進本部で決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において、漁業・漁村の6次産業化を通じた産地の水産業の強化の取組を推進し、防災・減災の観点から全国的なインフラ整備を見直すとされたところです。
- ・このためには、漁村の6次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上等を図ることや、漁港・漁村において災害の未然防止、災害時の応急対応等に資する取組を推進する必要があります。

政策目標

- 産地水産業強化計画の対象地域において、水産業産出額を5%以上増加（平成28年度まで）
- 63地区で地域の防災対策と連携した取組が行われること（平成28年度）

<主な内容>

1. 漁村の6次産業化を通じた産地の水産業強化の取組に対する支援

- (1) 漁村において、協議会が策定する「産地水産業強化計画」に基づき、所得の向上、地先資源の増大、漁業の6次産業化等に資する取組に対して支援します。
- (2) (1)の計画実現のために必要となる施設の整備について支援します。
- (3) 漁村の6次産業化を一層推進するため、漁村共通の課題を調査・研究し、成果を全国に普及する活動等を支援します。

産地水産業強化支援事業 3, 250 (3, 164) 百万円
交付率：(1) 定額 (1/2以内)、(2) 定額 (1/3、4/10、1/2、5.5/10、2/3以内)、(3) 定額 (10/10)
事業実施主体：(1) 産地協議会、(2) 市町村、水産業協同組合、民間団体等、
(3) 民間団体

〔4次補正：7, 128百万円〕

2. 漁港・漁村における防災・減災対策に対する支援

漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設整備等を支援します。

漁港防災対策支援事業 914 (0) 百万円
交付率：定額 (1/2以内)
事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等

〔お問い合わせ先：水産庁防災漁村課(03-6744-2391(直))〕

強い水産業づくり交付金【拡充】

平成24年度概算決定額
4,475百万円

産地水産業強化支援事業【拡充】

[4次補正:7,128百万円]

6次産業化を通じた産地水産業の強化

産地協議会
(漁業者団体・市町村等)

産地水産業強化計画

所得の向上、地先資源の増大、漁業の6次産業化等による
産地における水産業の強化計画

(ソフト事業)

検討会、マーケティング、技術講習
会等

【交付率:定額(1/2以内)】

(ハード事業)

加工処理施設、荷捌き施設、冷凍
冷蔵施設、給油施設等

【交付率:定額(1/3、4/10、1/2、
5.5/10、2/3以内)】

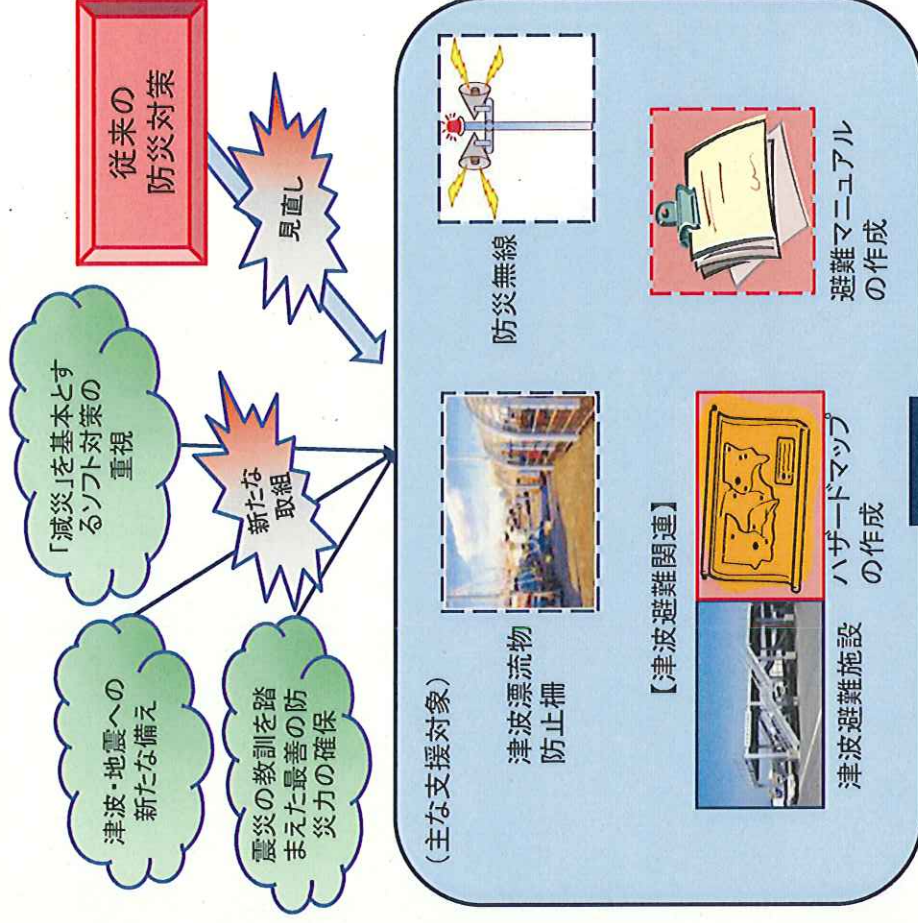
6次産業化を
効率的に推
進するため
の指導・助
言等(拡充)

漁村の6次産業化を通じ、漁業者の所得向上、漁業
が存続できる漁村の形成

水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保

漁港防災対策支援事業【新規】

漁村における新しい防災・減災対策



災害に強い漁村づくり

平成24年度 漁港防災対策支援事業 避難路整備予定箇所位置図



